

平成 1 8 年度

当初予算概要

新潟県三条市



市の花
ひめさゆり



市の木
五葉松



市の鳥
芝地鶏

目 次

1	編成方針	1
2	予算規模	2
3	予算の状況（一般会計）	4
	（1）歳入の概要	4
	（2）歳出の概要	6
4	基金の状況	10
5	市債の状況	10
6	重点施策の概要	11
7	主な事業	15

1 編成方針

平成18年度予算は、市税収入が伸び悩む中で、「三位一体改革」の影響により地方交付税の抑制も見込まれるなど、歳入確保が厳しい一方で、扶助費や公債費等の義務的経費の増加のほか7.13豪雨水害などに伴う財政負担も生じ、極めて厳しい状況にあります。

一方、このような状況にあっても、合併に伴う制度調整や新市建設計画を着実に実行しつつ、新市の速やかな一体性の確立と均衡のとれた発展をすすめるとともに、複雑・多様化する市民ニーズに柔軟に対応することが求められています。

そこで、限られた財源の中で緊急・重要課題に的確に対応するため、歳出削減を進めつつ事業を再構築することを基本として編成しました。

2 予算規模

一般会計の予算規模

400億3,200万円(前年度比30億400万円の減、伸び率 7.0%)

三条市全体の予算規模(一般会計と特別会計の合計)

687億4,470万円(前年度比39億6,140万円の減、伸び率 5.4%)

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
一 般 会 計	40,032,000	43,036,000	3,004,000	7.0
国民健康保険事業特別会計	8,293,500	8,016,900	276,600	3.5
老人保健事業特別会計	8,691,900	8,764,600	72,700	0.8
介護保険事業特別会計	7,043,300	7,326,000	282,700	3.9
介護サービス事業特別会計	0	36,300	36,300	皆減
農業集落排水事業特別会計	1,108,600	1,367,400	258,800	18.9
勤労者福祉共済事業特別会計	13,100	13,500	400	3.0
公共下水道事業特別会計	3,562,300	4,145,400	583,100	14.1
合 計	68,744,700	72,706,100	3,961,400	5.4

【一般会計の主な事業別増減内容】

災害対策関係経費

五十嵐川改修関連橋梁架替事業の増	+ 6億66百万円
災害復旧費の減	19億91百万円
市営住宅建設事業の減	14億20百万円
地域防災力強化事業の減	4億74百万円
被災者生活再建支援事業の減	1億11百万円

合併による特殊経費

金融対策事業の増	+ 34億63百万円
職員人件費の増	+ 7億40百万円
市街地再開発事業貸付金の増	+ 3億95百万円
労働対策事業の増	+ 1億39百万円
児童扶養手当費の増	+ 1億27百万円
旧市町村借入金返済金の減	34億 7百万円
財政調整基金積立金の減	13億 4百万円

政策的経費

斎場建設事業の増	+ 3億75百万円
児童手当給付費の増	+ 2億41百万円
庁舎整備事業の増	+ 1億58百万円
半ノ木一ツ屋敷線道路改築事業の増	+ 1億28百万円
情報システム統合事業の減	4億90百万円
大浦・原・笹岡統合保育所建設事業の減	4億77百万円
新保裏館線道路改築事業の減	1億99百万円

その他

土地開発基金繰出金の増	+ 5億51百万円
私立保育園運営費の増	+ 1億43百万円
公共下水道事業特別会計繰出金の減	2億31百万円
土地改良事業の減	2億19百万円

【特別会計の主な増減理由】

国民健康保険事業特別会計

老人医療受給対象者年齢の引き上げに伴う給付対象者の増加による保険給付費の増

老人保健事業特別会計

老人医療受給対象者年齢の引き上げに伴う給付対象者の減少による医療給付費の減

介護保険事業特別会計

介護報酬改定等による保険給付費の減

介護サービス事業特別会計

指定管理者制度への移行に伴う会計の廃止による皆減

農業集落排水事業特別会計

本成寺西部地区の事業完成及び中谷地区、川通地区の管路整備事業の減

勤労者福祉共済事業特別会計

共済加入見込者数の減による給付事業の減

公共下水道事業特別会計

下田地区の下水処理センターの施設整備事業完了による減

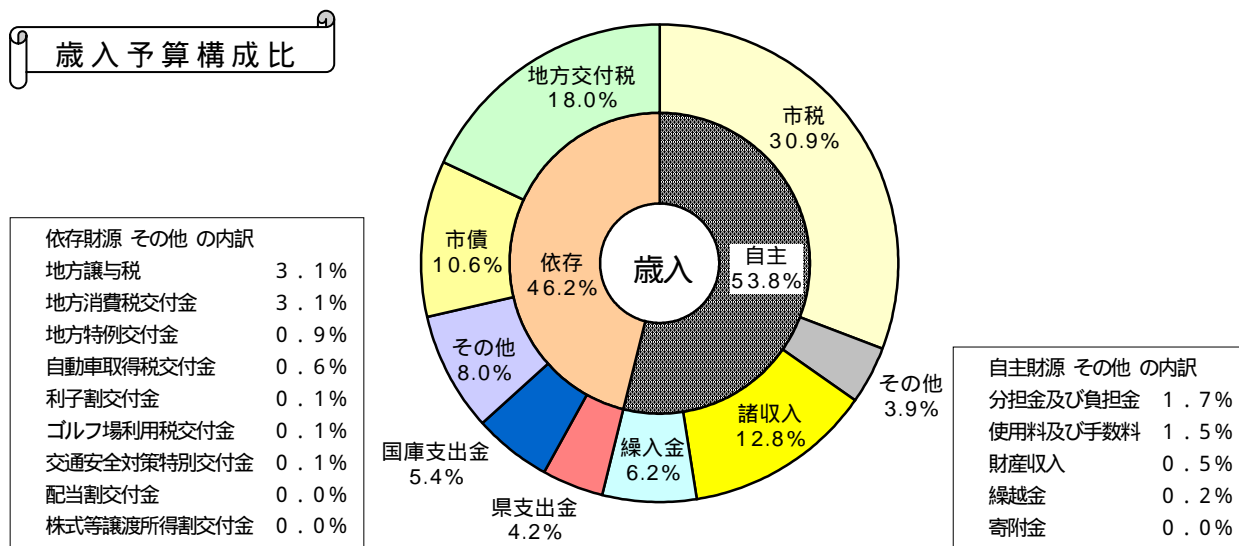
3 予算の状況（一般会計）

（1）歳入の概要

（単位：千円、％）

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 市 税	12,347,722	30.9	12,359,950	28.7	12,228	0.1
2 地 方 譲 与 税	1,256,000	3.1	923,000	2.1	333,000	36.1
3 利 子 割 交 付 金	35,000	0.1	50,000	0.1	15,000	30.0
4 配 当 割 交 付 金	11,000		20,000	0.1	9,000	45.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,000		5,000		6,000	120.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,238,000	3.1	1,170,000	2.7	68,000	5.8
7 ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.1	21,000	0.1	1,000	4.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	241,000	0.6	230,000	0.5	11,000	4.8
9 地 方 特 例 交 付 金	357,000	0.9	207,000	0.5	150,000	72.5
10 地 方 交 付 税	7,200,000	18.0	5,700,000	13.2	1,500,000	26.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000	0.1	25,000	0.1	1,000	4.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	667,386	1.7	656,206	1.5	11,180	1.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	614,566	1.5	559,954	1.3	54,612	9.8
14 国 庫 支 出 金	2,157,637	5.4	3,417,410	7.9	1,259,773	36.9
15 県 支 出 金	1,693,911	4.2	3,868,999	9.0	2,175,088	56.2
16 財 産 収 入	206,645	0.5	135,611	0.3	71,034	52.4
17 寄 附 金	4		340		336	98.8
18 繰 入 金	2,487,896	6.2	161,263	0.4	2,326,633	大幅増
19 繰 越 金	100,000	0.2			100,000	皆増
20 諸 収 入	5,126,733	12.8	8,244,767	19.2	3,118,034	37.8
21 市 債	4,232,500	10.6	5,280,500	12.3	1,048,000	19.8
計	40,032,000	100.0	43,036,000	100.0	3,004,000	7.0

歳入予算構成比



【一般会計歳入の主な増減内容】

市 税	個人市民税の税制改正に伴う定率減税の縮減による増はあるものの、固定資産の評価替えに伴う減などにより、市税全体では、12百万円、0.1%の減。
地方譲与税	「三位一体改革」による税源移譲の経過措置として、所得譲与税が増額されることにより、3億33百万円、36.1%の増。
地方交付税	旧団体において歳入した4月交付分が前年度予算に含まれないことなどにより、15億円、26.3%の増。
国庫支出金	災害復旧費負担金・補助金や公営住宅整備事業費補助金の減のほか、三位一体の改革による児童扶養手当負担金等の負担率の変更などにより、12億60百万円、36.9%の減。
県支出金	打ち切り決算により旧市町村から承継した16年度分の負担金・補助金の減のほか、災害復旧費補助金、被災者生活再建支援事業費補助金の減等などにより、21億75百万円、56.2%の減。
繰入金	財政調整基金繰入金の増や、土地開発基金の廃止に伴う土地開発基金繰入金の増などにより、23億27百万円の大幅増。
諸収入	合併により旧市町村から承継した退職手当負担金精算金や旧市町村歳計剰余金などの減により、31億18百万円、37.8%の減。
市 債	県事業費負担金費充当債や斎場建設事業費充当債の増はあるものの、公営住宅整備事業費充当債や保育所施設整備事業費充当債の減などにより、10億48百万円、19.8%の減。

【歳入予算一般財源の状況】

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	12,347,722	47.0	12,359,950	40.2	12,228	0.1
地方譲与税	1,256,000	4.8	923,000	3.0	333,000	36.1
利子割交付金	35,000	0.1	50,000	0.2	15,000	30.0
配当割交付金	11,000		20,000	0.1	9,000	45.0
株式等譲渡所得割交付金	11,000		5,000		6,000	120.0
地方消費税交付金	1,238,000	4.7	1,170,000	3.8	68,000	5.8
ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.1	21,000	0.1	1,000	4.8
自動車取得税交付金	241,000	0.9	230,000	0.7	11,000	4.8
地方特例交付金	357,000	1.4	207,000	0.7	150,000	72.5
地方交付税	7,200,000	27.4	5,700,000	18.5	1,500,000	26.3
繰入金	1,846,431	7.0	161,263	0.5	1,685,168	1,045.0
諸収入・その他	1,720,470	6.6	9,894,994	32.2	8,174,524	82.6
計	26,285,623	100.0	30,742,207	100.0	4,456,584	14.5

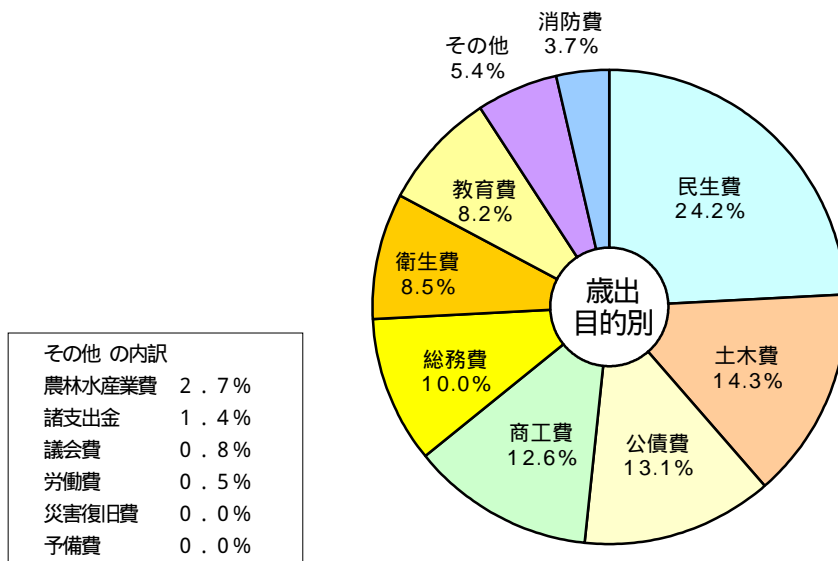
(2) 歳出の概要

目的別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	301,713	0.8	374,973	0.9	73,260	19.5
2 総 務 費	3,989,042	10.0	5,253,691	12.2	1,264,649	24.1
3 民 生 費	9,705,224	24.2	9,373,812	21.8	331,412	3.5
4 衛 生 費	3,406,390	8.5	2,932,071	6.8	474,319	16.2
5 労 働 費	201,322	0.5	60,471	0.1	140,851	232.9
6 農林水産業費	1,091,556	2.7	1,387,897	3.2	296,341	21.4
7 商 工 費	5,035,739	12.6	1,520,663	3.5	3,515,076	231.2
8 土 木 費	5,715,034	14.3	6,595,804	15.3	880,770	13.4
9 消 防 費	1,499,132	3.7	1,852,162	4.3	353,030	19.1
10 教 育 費	3,261,823	8.2	3,011,904	7.0	249,919	8.3
11 災 害 復 旧 費	7,838		1,998,594	4.7	1,990,756	99.6
12 公 債 費	5,255,189	13.1	5,246,927	12.2	8,262	0.2
13 諸 支 出 金	551,998	1.4	3,407,031	7.9	2,855,033	83.8
14 予 備 費	10,000		20,000	0.1	10,000	50.0
計	40,032,000	100.0	43,036,000	100.0	3,004,000	7.0

歳出予算構成比(目的別)



【一般会計歳出の主な増減内容（目的別）】

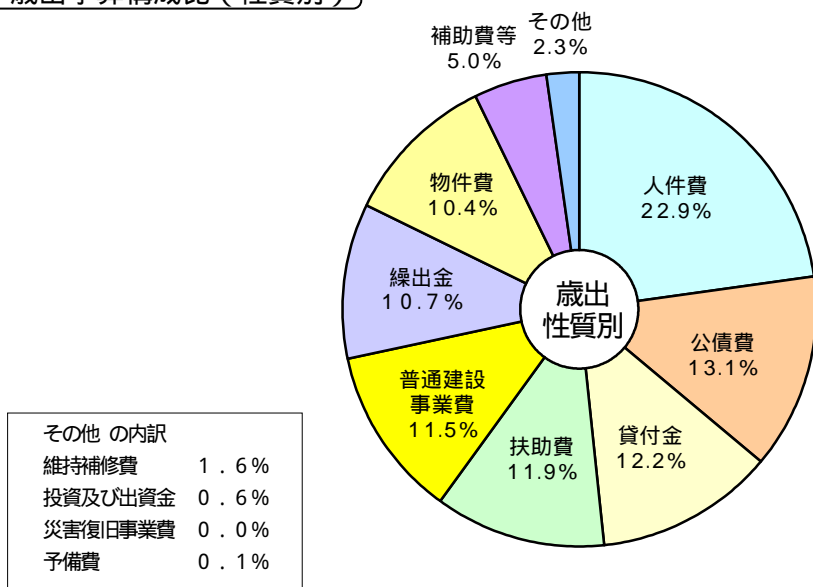
議 会 費	改選後の議員定数の減などにより、73百万円、19.5%の減。
総 務 費	庁舎整備事業（三条庁舎非常用発電機新設工事）の増があるものの、財政調整基金積立金や情報システム統合事業の減などにより、12億65百万円、24.1%の減。
民 生 費	大浦・原・笹岡統合保育所建設事業や被災者生活再建支援事業の減はあるものの、支給対象年齢の引き上げに伴う児童手当給付費や三竹保育所の民営化等による私立保育園運営費の増などにより、3億31百万円、3.5%の増。
衛 生 費	斎場建設事業や清掃センター費（設備改修工事）の増などにより、4億74百万円、16.2%の増。
労 働 費	旧団体において4月に預託した労働金庫預託金が前年度予算に含まれないことによる労働対策事業の増などにより、1億41百万円、232.9%の増。
農 林 水 産 業 費	農業担い手確保育成事業（乾燥調製貯蔵施設設置工事補助金）の増があるものの、土地改良事業や森林管理道塩野淵線開設事業の減などにより、2億96百万円、21.4%の減。
商 工 費	旧団体において4月に預託した各種預託金が前年度予算に含まれないことによる金融対策事業などの増により、35億15百万円、231.2%の増。
土 木 費	五十嵐川改修関連橋梁架替事業や半ノ木一ツ屋敷線道路改築事業の増があるものの、市営住宅建設事業や新保裏館線道路改築事業などの減により、8億81百万円、13.4%の減。
消 防 費	地域防災力強化事業の減などにより、3億53百万円、19.1%の減。
教 育 費	栄中学校大規模改修事業などの小中学校施設整備事業や公民館整備事業の増などにより、2億50百万円、8.3%の増。
災 害 復 旧 費	農業用施設災害復旧費や道路橋梁災害復旧費などの減により、19億91百万円、99.6%の減。
諸 支 出 金	土地開発基金の廃止に伴い一般会計に財産を移管するための土地開発基金繰出金の増があるものの、旧市町村借入金返済金の減により、28億55百万円、83.8%の減。

性質別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成 1 8 年度		平成 1 7 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
消費的経費	20,736,685	51.8	23,211,552	53.9	2,474,867	10.7
人件費	9,168,866	22.9	8,489,926	19.7	678,940	8.0
うち職員給	6,676,230	16.7	6,306,920	14.7	369,310	5.9
うち退職手当	646,025	1.6	318,704	0.7	327,321	102.7
物件費	4,171,118	10.4	4,947,470	11.5	776,352	15.7
維持補修費	632,003	1.6	671,020	1.6	39,017	5.8
扶助費	4,758,509	11.9	3,853,248	8.9	905,261	23.5
補助費等	2,006,189	5.0	5,249,888	12.2	3,243,699	61.8
うち一部事務組合負担金	258,348	0.6	217,078	0.5	41,270	19.0
投資的経費	4,602,987	11.5	8,171,394	19.0	3,568,407	43.7
普通建設事業費	4,595,149	11.5	6,172,800	14.3	1,577,651	25.6
災害復旧事業費	7,838		1,998,594	4.7	1,990,756	99.6
公債費	5,249,769	13.1	5,241,524	12.2	8,245	0.2
積立金	1,620		1,305,757	3.0	1,304,137	99.9
投資及び出資金	250,309	0.6	261,626	0.6	11,317	4.3
貸付金	4,882,463	12.2	863,064	2.0	4,019,399	465.7
繰出金	4,298,167	10.7	3,961,083	9.2	337,084	8.5
予備費	10,000	0.1	20,000	0.1	10,000	50.0
計	40,032,000	100.0	43,036,000	100.0	3,004,000	7.0

歳出予算構成比(性質別)



【一般会計歳出の主な増減内容（性質別）】

人件費	旧団体の4月分が前年度予算に含まれないことや、退職手当の増などにより、6億79百万円、8.0%の増。
物件費	情報システム統合事業の減や三竹保育所の民営化などにより、7億76百万円、15.7%の減。
扶助費	三竹保育所の民営化や支給対象年齢の引き上げに伴う児童手当給付費の増、4月分が前年度予算に含まれないことによる児童扶養手当費の増などにより、9億5百万円、23.5%の増。
補助費等	旧市町村借入金返済金や被災者生活再建支援事業の減などにより、32億44百万円、61.8%の減。
投資的経費	五十嵐川改修関連橋梁架替事業などの増はあるものの、災害復旧費や市営住宅建設事業の減などにより、35億68百万円、43.7%の減。
積立金	財政調整基金積立金の減により、13億4百万円、99.9%の減。
貸付金	旧団体において4月に預託した各種預託金が前年度予算に含まれないことによる金融対策事業などの増により、40億19百万円、465.7%の増。
繰出金	公共下水道事業特別会計繰出金の減はあるものの、土地開発基金繰出金の増により、3億37百万円、8.5%の増。

4 基金の状況

平成18年度末の基金残高見込額は、51億14万円。

平成18年度中に土地開発基金の廃止や、財政調整基金の取崩を行うことなどにより、平成17年度末残高見込額から27億5,769万円の減。

(単位：千円)

区 分	平成17年度 末残高見込額	平成18年度増減見込額		平成18年度 末残高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	2,617,423	1	1,627,000	990,424
市債管理基金	457,163	1		457,164
退職手当基金	1,500,000			1,500,000
国際交流基金	107,135			107,135
人材育成基金	211,444		2,042	209,402
社会福祉基金	355,760	138	4,059	351,839
国営総合農地開発事業費償還援助基金	0			0
温泉保養交流施設等整備基金	127,254	252	19,000	108,506
花と緑のまちづくり基金	134,686		3,734	130,952
下水道施設等整備基金	101,776	204		101,980
奨学基金	302,843	1	19,921	282,923
市民文化会館建設基金	72,075	143		72,218
諸橋文庫・諸橋博士漢学の里基金	184,397		190	184,207
公共施設整備基金	439,295	880		440,175
土地開発基金	769,731	434	770,165	0
現金	219,047	551,118	770,165	0
土地	550,684	550,684		0
" (m ²)	37,611.16	37,611.16		0
国民健康保険事業財政調整基金	476,842	954	343,864	133,932
介護給付費準備基金	0	29,280	1	29,279
合 計	7,857,824	32,288	2,789,976	5,100,136

5 市債の状況

平成18年度末の市債残高見込額は、769億5,002万円。

平成17年度末残高見込額から4億8,409万円の増。

(単位：千円)

区 分	平成17年度 末残高見込額	平成18年度増減見込額		平成18年度 末残高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
一般会計	49,763,804	4,232,500	4,186,735	49,809,569
介護保険事業特別会計	281,181	0	93,727	187,454
農業集落排水事業特別会計	6,419,895	433,100	178,843	6,674,152
公共下水道事業特別会計	20,001,074	1,429,800	1,152,027	20,278,847
合 計	76,465,954	6,095,400	5,611,332	76,950,022

6 重点施策の概要

平成18年度予算については、以下を柱とする重要課題に重点的に取り組むこととし、より一層の行財政改革を断行し、持続的・安定的な行政サービスを提供します。

- (1) 自治体経営改革の推進
- (2) 地域コミュニティづくりの推進
- (3) 地域内融合、地域内格差是正の推進
- (4) 安全に安心して暮らせるまちづくりの推進
- (5) 観光のまち「さんじょう」の推進、地場産業の振興
- (6) 自立できる農業政策の推進

(1) 自治体経営改革等の推進：17,693千円

自治体経営の視点に立った具体的な改革の道筋を示すため策定した「経営戦略プログラム」を着実に進めることで、行財政改革をより一層推進します。

また、本プログラムにより捻出された経営資源を効率よく配分し、魅力ある行政サービスを提供するため、まちづくりの指針となる総合計画を策定します。

ア 経営改革推進費	136千円	(P17)
イ 職員研修費	8,055千円	(P17)
ウ 情報化推進費	5,200千円	(P17)
エ 総合計画策定事業	4,302千円	(P15)

(2) 地域コミュニティづくりの推進：13,745千円

地域の守るべき大切な文化や精神をしっかりと次世代へ引き継いでいけるよう、また、新しい公共の担い手となり得る団体や人材の育成などに努めます。

また、団塊世代の地域社会への参画などの社会的変化に対応するため、市民活動をより一層支援するとともに、世代間交流を推進します。

ア まちづくりサポート交付金	10,000千円	(P15)
イ まちづくり遊YOU講座	589千円	(P15)
ウ 地域通貨流通事業	1,446千円	(P16)
エ 地域子どもふれあい教室推進事業	1,710千円	(P37)

(3) 地域内融合、地域内格差是正の推進：3,551,823千円

市民融和の象徴事業として「三大プロジェクト」と位置付けた「斎場」「し尿処理施設」「ごみ焼却施設」の建設を推進していくとともに、確実な財政見通しを立てた上で、新市建設計画登載事業を着実に実施し、地域内の格差是正を推進します。

ア 斎場建設事業	435,873千円 (P25)
イ し尿処理施設建設事業	29,111千円 (P26)
ウ ごみ焼却施設建設事業	498千円 (P26)
エ 地域間交流施設建設事業	35,700千円 (P16)
オ 新市建設計画の推進	3,050,641千円 (P17)

事業名	事業費	事業名	事業費
新保裏館線道路改築事業	300,000	(ごみ焼却施設建設事業)	(498)
島田線道路改築事業	80,000	(し尿処理施設建設事業)	(29,111)
半ノ木一ツ屋敷線道路改築事業	250,000	(斎場建設事業)	(435,873)
下谷地柳場新田線道路改築事業	10,000	川通地区農業集落排水事業	263,456
金子吉田線道路改築事業	65,000	中谷地区農業集落排水事業	353,141
矢田中曽根新田線道路改築事業	52,000	下保内地区農業集落排水事業	1,500
その他市道整備事業	73,000	律谷地区農業集落排水事業	1,300
吉野屋1号線旭隧道		森林管理道布施谷線舗装事業	3,518
貝喰新田1号線		森林管理道塩野淵線開設事業	63,550
今井6号線		(下田地域観光施設等整備事業)	(4,500)
鬼木新田5号線		(栄中学校大規模改修事業)	(20,000)
大浦線		下田公民館改築事業	10,700
鹿峠村上線		栄地区総合体育館建設事業	350
福岡島渦川原線		(地域間交流施設建設事業)	(35,700)
公共下水道事業〔三条地区〕	501,848	(県事業負担金〔農地費〕)	(84,285)
特環下水道事業〔栄地区〕	335,293	県事業負担金〔道路橋梁費〕	12,400
特環下水道事業〔下田地区〕	575,285	県事業負担金〔都市計画費〕	55,600
水道事業会計繰出金 〔栄地区配水管布設事業〕	42,700	計 34事業	3,660,608
		()を除く事業	3,050,641

(4) 安全に安心して暮らせるまちづくりの推進：1,344,588千円

7.13 豪雨水害での教訓を踏まえ、市民が安全に安心して暮らせるまち「さんじょう」を目指し、五十嵐川、刈谷田川等の河川改修事業などのハード整備を推進するほか、総合防災訓練の実施や防災対策総合ガイドブックの作成などソフト面の事業も推進します。

また、小中学校の安全・安心対策として、栄中学校の耐震化など学校施設の安全性に配慮した施設整備を進めます。

その他、幼児医療費助成制度について、通院の対象年齢を現行の5歳未満から小学校就学前まで拡充し、安心して子どもを生育てられる環境づくりを推進します。

ア 水害対策事業	148,600千円 (P32)
イ 五十嵐川改修関連橋梁架替事業	675,513千円 (P33)
ウ 消防防災施設等整備事業	83,275千円 (P34)

工	水利施設整備事業	34,600千円	(P34)
才	災害復興住宅等資金利子補給金	24,400千円	(P33)
力	総合防災訓練事業	14,146千円	(P34)
キ	地域防災力強化事業	15,138千円	(P34)
ク	AED(自動体外式除細動器)設置事業	3,465千円	(P34)
ケ	三条庁舎非常用発電機新設工事	164,000千円	(P18)
コ	国民保護推進事業	1,833千円	(P34)
サ	栄中学校大規模改修事業(再掲)	20,000千円	(P37)
シ	幼児医療費助成事業	159,618千円	(P24)

(5) 観光のまち「さんじょう」の推進、地場産業の振興：328,482千円

従来の観光と産業や文化あるいは人を有機的に結び付ける新しい観光を実現するため、観光基本計画を策定し、観光のまち「さんじょう」をPRします。

また、これからの三条市が魅力と活力のある地域社会を形成するには、既存産業の高度化推進や、新しい産業の創出も視野に入れることが必要なことから、総合的な地域産業戦略を進めるため、産業振興計画を策定します。

ア	観光事業	30,402千円	(P31)
イ	観光施設費	33,248千円	(P31)
ウ	下田地域観光施設等整備事業(再掲)	4,500千円	(P31)
エ	産業振興推進事業	5,040千円	(P30)
オ	技術開発研究等支援事業	5,000千円	(P29)
カ	企業設置等奨励金	26,297千円	(P30)
キ	商工会議所・商工会振興事業補助金	38,800千円	(P30)
ク	地場産業振興センター事業	185,195千円	(P30)

(6) 自立できる農業政策の推進：265,230千円

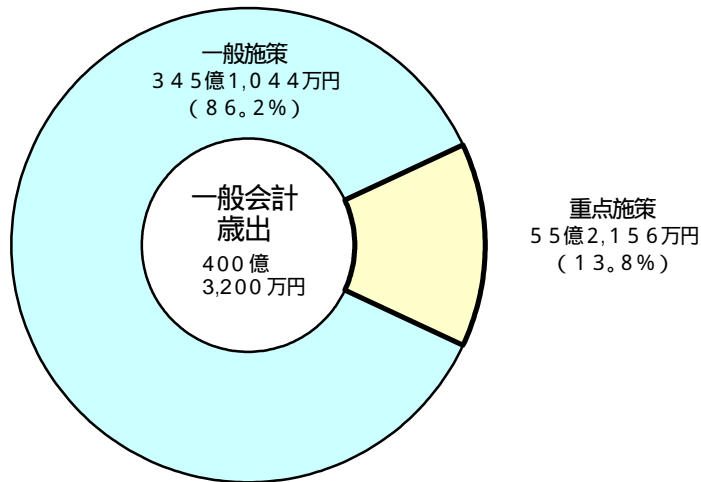
全国有数の良質米生産地である三条市においては担い手の育成や後継者対策が最も重要な課題であるため、集落営農の育成や中核的な農家への支援を積極的に進めます。

また、農業の持つ多様な機能が発揮できるよう、消費者や市場が求めている需要に応じた米づくりや環境に配慮した農業への取組を支援します。

ア	農業担い手確保育成事業	100,075千円	(P27)
イ	県事業費負担金(再掲)	84,285千円	(P27)
ウ	環境にやさしい農業推進事業	8,258千円	(P28)
エ	良質米消費拡大学校給食補助金	16,145千円	(P28)
オ	水田農業構造改革対策事業	56,467千円	(P28)

重点施策構成比

重点施策の総額は、55億2,156万円で、一般会計に占める割合は13.8%。



重点施策のうち投資的経費は、36億6,061万円で、投資的経費全体に占める割合は79.5%。

